

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2019年10月30日

足元の投資環境について

「5G」需要の本格化で恩恵が見込まれる銘柄に注目

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)は2019年7-9月期決算で5四半期ぶりに営業増益(前年同期比)に転じました。米アップルの新型スマートフォン向けの受注が好調であったほか、基地局向けの半導体など次世代高速通信規格「5G」関連受注の大幅増加が業績回復を牽引しました。「5G向けの半導体需要がここまで膨らむと予測できなかった。関連の最先端品工場は既にフル稼働状態にある」など魏哲家CEOの発言から5G関連需要の強さが窺えます。2019年4月に米国、韓国で5G商用サービスがスタートしたことを皮切りに、世界各地で5Gサービスの開始や準備が進められており、日本の大手通信キャリア4社も2020年にサービスを順次始める予定です【図表1】。5G通信インフラの整備加速に伴い、ネットワーク機器、計測器、光ファイバー等の関連資材や基地局の建設・設置需要が本格化すると予想され、恩恵が見込まれる関連銘柄の業績動向に注目していく方針です。

「イールドハンティング」を背景にJリートが好調に推移

2019年5月以降、東証REIT指数は上昇基調で推移しています【図表2】。欧米主要国が利下げに動いたことや日銀による低金利政策の長期化観測などから、安定したインカム収益を求める「イールドハンティング」の動きが強まり、資金が流入していることが要因の一つと見られます。Jリートは、オフィスビルや物流施設の需給環境が良好であることに加え、保有物件の入替えにより収益性が向上し、分配金利回りの水準や安定性を高める動きが投資魅力の上昇に繋がりました。また、「イールドハンティング」の物色対象は、Jリートにとどまらず、配当利回りの高いインフラ投資法人にも広がりがつづきます。今後は、配当利回りが比較的高く貿易摩擦の影響を受けにくいインフラ関連株式などへもこの動きが波及することが期待されます。

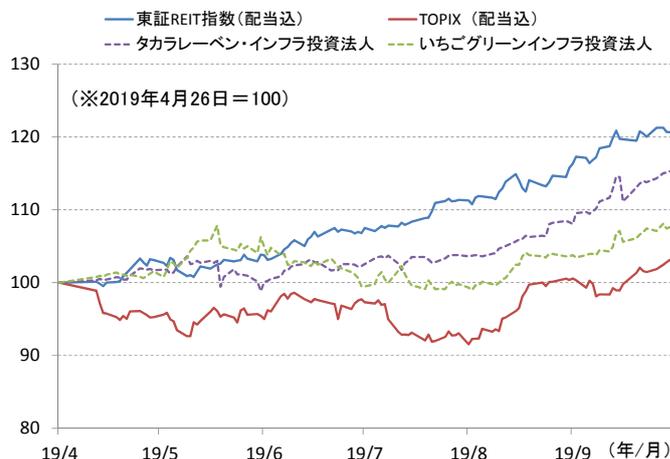
図表1. 各国における5G商用サービスの取組状況

国別	周波数等	5G商用サービスの開始時期
米国	600MHz帯, 2.5, 3.5, 25, 28, 37, 39GHz帯	2019年4月から本格展開
韓国	3.5GHz帯, 28GHz帯	2019年4月から本格展開
欧州	3.5GHz帯, 26GHz帯	2019年4月からスイス、6月からイタリア、スペイン、7月から英国で順次展開 (2020年中の全加盟国でサービス開始目標)
中国	2.5GHz帯, 3.5GHz帯, 4.8GHz帯 (26GHz帯は検討中)	2019年中から順次展開
日本	3.7, 4.5GHz帯, 28GHz帯	2020年本格展開

(出所)総務省の公表資料より岡三アセットマネジメント作成

図表2. 東証REIT指数とインフラ投資法人等の推移

(期間: 2019年4月26日～2019年10月25日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合**

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
 「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
 ※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
 ※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

運用状況

-2019年10月28日現在-

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28以降の 税引き前分配金 累計額(円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	11,610	2,320	22.3	5,596	99.1	-
米ドル投資型	9,707	1,610	16.2	15,204	96.5	95.6
豪ドル投資型	8,969	530	-4.5	5,032	96.6	95.2

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	44.1
J-REIT	53.2
短期金融商品・その他	2.7
合計※2	100.0

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	2.8	3.8
2	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	2.6	4.4
3	オリックス リース等の金融インフラ事業	2.6	4.8
4	西日本旅客鉄道 関西、西日本にて旅客鉄道輸送サービスを提供	1.9	2.1
5	センコーグループホールディングス 企業物流の大手。効率的な物流インフラを提供	1.8	3.2
6	セイノーホールディングス 日本の物流インフラを支える路線トラック大手	1.8	2.3
7	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	1.7	4.7
8	豊田自動織機 フォークリフトの世界大手。物流インフラ事業	1.7	2.5
9	東急 鉄道事業などの物流インフラ事業	1.7	1.1
10	三井住友フィナンシャルグループ 国内外で金融インフラサービスを提供	1.6	4.7

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	2.9	2.6
2	大和ハウスリート投資法人 物流及び住宅等に投資する総合型	2.5	3.4
3	日本プロロジスリート投資法人 物流施設のAクラスに重点投資	2.5	2.9
4	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流などに投資する総合型	2.3	3.0
5	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	2.2	3.6
6	アクティバ・プロパティーズ投資法人 都市型商業施設や東京のオフィスに投資	1.9	3.4
7	産業ファンド投資法人 主に産業用不動産およびインフラ不動産に投資	1.8	3.6
8	インヴィンシブル投資法人 主にホテル及び住居に投資する総合型	1.8	5.2
9	MCUBS MidCity投資法人 大阪圏のオフィスビルに投資するオフィス型	1.7	3.2
10	積水ハウス・リート投資法人 主に東京、大阪、名古屋圏のオフィスに投資	1.6	3.2

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン) (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型)
追加型投信 / 国内 / 資産複合

2019年10月30日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)